

# 徳島市情報化基本計画

～ICTの利活用による「笑顔みちる水都 とくしま」の実現～

## 取組実績（令和元年度）

徳 島 市

## 「徳島市情報化基本計画」の取組実績（令和元年度）について

令和元年度から令和8年度までの8年間を計画期間とする、「徳島市情報化基本計画」では、具体的な27の取組項目について、着実な取組みを推進していくために、PDCAサイクルを実施し、効果的・効率的な進行管理を実施しているところである。

そして、計画初年度となる令和元年度の取組実績について、目標や計画のとおり達成できたか等、取組項目ごとに振り返りと自己評価を実施した結果は、次のとおりであった。

### 1 自己評価結果

令和元年度における、27の取組項目の目標や計画に対する取組実績について、「S」～「C」の4段階で自己評価を行った結果は、次のとおりであった。

自己評価		取組項目数	割合
S	目標や計画を上回る達成状況であった。	5	19%
A	目標や計画どおりの達成状況であった。	15	55%
B	目標や計画を下回る達成状況であった。	7	26%
C	目標や計画を大幅に下回る達成状況であった（又は未実施）。	0	0%
合計		27	100%

※取組項目別の自己評価については、次頁の一覧表を参照。

### 2 総括

全27の取組項目中、合わせて74%に当たる20の取組項目が、「目標や計画を上回る達成状況（S評価）」又は「目標や計画どおりの達成状況（A評価）」という結果であり、これらについては、次年度以降も引き続き着実な取組みを行うとともに、更なる拡充も視野に入れて取り組んでいく。

一方で、残りの26%に当たる7つの取組項目については、「目標や計画を下回る達成状況（B評価）」といった結果であったため、担当部署と連携を図りながら、課題や問題点を洗い出し、改善策を講じていく。

「徳島市情報化基本計画」の取組実績（令和元年度）一覧表

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
<b>取組方針1「地域課題解決への取組みに向けたICT利活用の促進」</b>						
1	オープンデータの推進	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>(1) オープンデータの公開データ数の拡充を図る。</p> <p>(2) オープンデータに関する意識啓発のため、職員研修を実施する。</p> <p>(3) 市民や企業・大学等を対象としたオープンデータ利活用に関するイベントを開催する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>・本市が保有する情報を広く公開することで行政の透明性の確保を図る。</p> <p>・オープンデータを活用することにより地域課題の解決につなげる。</p> <p>【公開データセット数：130】</p>	<p>(1) オープンデータカタログサイトの次年度のバージョンアップについて、委託業者及び広報聴課と打ち合わせを行った。</p> <p>(2) 職階別のオープンデータ研修の実施に向けて、検討を行った。</p> <p>(3) 徳島県とオープンデータ利活用に関するイベントの開催について協議を行った。</p> <p>【公開データセット数：84】</p>	B	オープンデータに関する研修の対象者を課長級、課長補佐級、係長級、担当職員などに分けて継続的かつ計画的に実施し、オープンデータの意義に対する理解を深め、全庁的な推進体制を整える。	情報推進課
2	GIS（地理情報システム）の効率的運用	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>(1) 現在運用している統合型GIS及び個別GISについて、各システムの統合や連携等による効率的な運用に向けた調査・研究を行う。</p> <p>(2) GISを活用した、空家等対策を推進する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>地図の共有化による重複投資の軽減や業務の効率化を図る。</p>	<p>(1) 現在利用しているレイヤーを調査し、各利用課で個別に作成しているレイヤーについて、一括管理できていない等の課題を洗い出した。また、GIS利用課への調査及び運用方法の確認を行うための資料を作成した。（情報推進課）</p> <p>(2) 空き家の所有者や近隣住民から寄せられた苦情や相談について、随時、現地調査を行い、現場の写真や判明した情報などをGIS地図システムに更新し、情報を一元管理した。（住宅課）</p>	B	GIS利用課で追加作成するレイヤーの一括管理体制を検討する。その上で、登録内容が重複するようなレイヤーが存在しないか確認を行い、各利用課へ利用状況及び課題等の聞き取りを実施する。（情報推進課）	情報推進課、住宅課
3	通学路防犯カメラシステムの導入	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>通学路で過去に事件事故が発生した場所や、人通りの少ない場所等の電柱等に防犯カメラを設置する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>・犯罪防止につなげる。</p> <p>・犯罪が発生した場合に、犯人の特定や事件の早期解決につなげる。</p>	<p>・事業を実施している類似団体及び四国の県都市に対し、防犯カメラ設置事業に係るアンケート調査を実施した。（市民生活課）</p> <p>・朝の通学時のパトロール活動を月2回程度実施し、補導活動時も不審者情報のあった場所付近のパトロールを行うなど、危険箇所の把握に努めた。（青少年育成補導センター）</p>	A		市民生活課、青少年育成補導センター
4	認知症高齢者見守りネットワークシステムの運用	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>認知症高齢者を発見した人が、衣服等に貼られたQRコード印字シールをスマートフォン等で読み取ることにより、家族等に居場所などを知らせるメールを送信できる、認知症高齢者見守りネットワークシステムを運用する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>・認知症高齢者の見守りを可能にする。</p> <p>・本人、家族、発見者、関係者等の負担軽減を図る。</p>	<p>認知症高齢者見守りネットワークシステムを使用した高齢者の見守り実績はないものの、チラシ等で認知症の方に対する声かけや見守りの方法についても同時に普及啓発することで、認知症の理解・見守りに対する意識啓発につなげた。</p>	A	普及啓発に努めているものの、延べ登録者数が少ないため、市民や関係者に対して、「認知症は誰でもなる可能性があること」、「認知症になっても住みやすいまちづくりが必要」などの意識啓発やまちづくりを進める必要がある。	高齢福祉課
5	センサーカメラを利用した鳥獣被害対策の推進	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>鳥獣被害対策のために、罾仕掛け作動センサー（及び通信機能付きセンサーカメラ）を利用した鳥獣捕獲システムを導入する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>・鳥獣被害を減少させる。</p> <p>・地元農家や猟友会の見回りに係る人的負担を軽減させる。</p> <p>・市民の安全安心を向上させる。</p> <p>【アニマルセンサー（罾仕掛け作動センサー）の導入数：2基】</p>	<p>令和2年3月に、徳島市鳥獣被害対策協議会において、鳥獣交付金を活用し、8基のアニマルセンサー（罾仕掛け作動センサー）を導入した。そして、地区猟友会に貸し出し、試験運用を実施中である。</p> <p>【アニマルセンサー（罾仕掛け作動センサー）の導入数：8基】</p>	B	機器導入時期が予定より遅れたため、年度内での実証試験の効果が得られていない。しかし、当初予定の2基から8基導入したことで、より多くの猟友会員に実証に参加してもらい、使用状況等に対する意見を得る。	農林水産課

No	取組項目	取組内容		取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標					
6	防災拠点での情報収集・伝達手段の確保（Wi-Fi環境の整備）	<p>&lt;取組内容&gt; 長期的な避難所開設時の防災拠点（学校やコミュニティセンター等）においてWi-Fiが利用できる環境にする。</p> <p>&lt;目標&gt; 災害時の情報収集・伝達手段を確保するため、中心となる拠点施設においてWi-Fi環境の整備を図るとともに災害時協定などの活用を進める。</p>	<p>導入機器の選定を行うとともに、整備及び運用経費の精査を行った。</p> <p>また、他都市の整備状況等に関する調査及び研究を行った。</p> <p>さらには、通信事業者との災害時協定を締結した。（危機管理課）</p>	B	機器の設置に関し、関係部局（市民協働課・教育委員会）と更に協議し、目標達成に向けて計画的に設置できるよう進行管理を行っていく。（危機管理課）	危機管理課、市民協働課、教育委員会	
7	現場中継システムの導入	<p>&lt;取組内容&gt; スマートフォンを活用し、消防隊が警防本部等へ災害現場の状況をリアルタイムで送信し、共有した情報を基に迅速に対応するための現場中継システムを導入する。</p> <p>&lt;目標&gt; 迅速かつ的確な活動方針の決定及び避難指示等の早期判断の指針とするための情報を映像でリアルタイムに共有し、円滑な災害対応及び市民の安全確保を行う。</p>	システム内容や導入について調査及び検討を行った。	B	ICTを活用したシステムの導入について検討し、関係課と調整を行う。	消防局警防課	
8	小・中学校のタブレット端末の整備	<p>&lt;取組内容&gt; 市内の小・中学校に授業で使用するためのタブレット端末を整備する。</p> <p>&lt;目標&gt; GIGAスクール構想に求めるところにより、児童・生徒が快適に学べる環境づくりを推進する。 【タブレット端末：1,300台】 【無線LANアクセスポイント：367台】</p>	市内の小学校に、タブレット端末を517台、無線LANアクセスポイントを146台追加配備した。 【タブレット端末：1,300台】 【無線LANアクセスポイント：380台】	A	令和元年12月に閣議決定された「GIGAスクール構想の実現」により、必要とされるタブレット端末及び無線LANアクセスポイントの数が大きく増加した。一部は国費補助が適応されるが、学校現場への導入や運営・保守に係る費用負担が大きくなるため、今後の予算確保が課題となる。	教育研究所	

**取組方針2「行政サービスの更なる拡充による市民の利便性向上」**

9	ホームページ及びSNSを活用した広報の充実	<p>&lt;取組内容&gt; (1) ホームページでの情報提供を充実させる。 (2) SNSを活用して市政情報や災害・緊急情報の発信を行う。</p> <p>&lt;目標&gt; ・市政に対する市民の関心を高める。 ・市政情報をより多くの人に分かりやすく伝える。 ・災害・緊急情報を迅速に発信する。 ・時間・場所を問わず、手軽に市政情報が得られるようにする。 【SNSの登録者数：1,550人】</p>	<p>(1) 広報広聴課で発見したホームページの不備について、随時、担当課に修正を依頼した。 また、所属長宛にホームページの更新を依頼した。（令和元年8月及び令和2年2月実施。）</p> <p>(2) ツイッター、フェイスブック、ラインに市政情報を定期的に投稿するとともに、台風接近時には、通常のSNSでの投稿に加えて、ラインのメッセージを活用し、災害・緊急情報を発信した。また、インスタグラムの導入及びSNSごとの特色に応じた情報発信について検討した。 【SNSの登録者数：3,750人】</p>	A	SNSごとの特色に応じた情報発信については、現状の人員では対応が困難である。	広報広聴課
10	SNSを活用した外国語での情報発信	<p>&lt;取組内容&gt; 国際交流員（CIR）が、徳島市公式SNSを活用して、本市の生活情報やイベントに関する情報を外国語で国内外に向けて発信する。</p> <p>&lt;目標&gt; ・在住外国人等に対して、生活情報やイベントに関する情報を効果的に伝える。 ・本市の魅力を広く国内外に向けて発信する。 【徳島市公式フェイスブック「Tokushima City English Page」への投稿件数：1件/週】</p>	徳島市公式のフェイスブック「Tokushima City English Page」に、英語で次の情報を定期的に発信した。 ①徳島市の行政サービスに関する情報 ②徳島市のニュースやイベント等の情報 ③徳島市国際交流員の活動に関する情報 ④災害や避難に関する情報 ⑤その他、管理責任者が必要と認める情報 【徳島市公式フェイスブック「Tokushima City English Page」への投稿件数：1件/週】	A	日本人の視点から外国人に伝えたい情報も投稿していくように積極的に働きかけていく。	総務課

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
11	電子申請の充実	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>(1) 電子申請システムを利用した電子申請業務を拡充する。</p> <p>(2) マイナンバーカードを利用した電子申請（児童手当に関する各種手続及び児童扶養手当の現況届のお知らせ等）を実施する。</p>	<p>(1) 各部署の行政手続等について、オンライン化する上での課題等を洗い出し、オンライン化の可能性がある行政手続の精査を行った。（情報推進課）</p> <p>(2) 児童手当現況届のお知らせ送信を実施し、電子申請の受付を開始した。また、児童扶養手当現況届のお知らせ送信を実施した。（子育て支援課）</p> <p>【児童手当現況届の電子申請受付件数：2件】</p>	A	<p>(1) 行政手続の担当部署に対し、オンライン化の可能性等について、文書や聞き取りでの調査を実施する。（情報推進課）</p> <p>(2) 市ホームページなどの広報媒体を利用し、電子申請サービスの利用促進を図る。（子育て支援課）</p>	情報推進課、子育て支援課
12	マイナンバーカードの普及促進	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>(1) マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付を行う。</p> <p>(2) マイナンバーカードを市立図書館利用者カードとして活用する。</p>	<p>(1) 印鑑登録申請時に、コンビニ交付サービス案内のパンフレットを配布し、周知を図った。また、セブン-イレブン(市内30店舗)及びトヨタカローラ(市内の店舗)と官民包括連携協定を締結し、コンビニ交付サービス案内のパンフレットを配布し、周知を図った。（住民課）</p> <p>(2) 平成31年4月1日から、市立図書館で、マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用できるサービスを開始した。また、社会教育課内に「マイキーID」の設定支援用端末を配置し、支援窓口を開設した。（社会教育課）</p> <p>【コンビニでの証明書交付件数：6,108件】</p> <p>【マイナンバーカード交付数に対する図書館利用者カードへの登録割合：0.04%】</p>	A	<p>(1) 印鑑登録申請時に加えて、住民票や戸籍の請求時にもパンフレットを渡し案内する。また、郵送での戸籍の請求者に対しても、証明書とパンフレットを同封して郵送し、周知を図る。（住民課）</p> <p>(2) 利用促進イベント等を開催し、積極的に周知を図る。（社会教育課）</p>	住民課、社会教育課
13	スマートフォン等を活用したごみの適正排出・分別の啓発促進	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>資源・ごみ分別アプリ「さんあ〜る」を活用して、ごみに関する様々な情報を発信するとともに、アプリ機能の拡充を図る。</p>	<p>お知らせ情報の機能を活用し、事業開始の周知や注意喚起などを掲載し、ごみ減量・再資源化事業について最新の情報を発信した。（台風接近によるごみ収集中止情報も発信した。）</p> <p>また、多言語機能（英語・中国語）及び問い合わせ先地図一覧表示機能を追加し、利用者の利便性とアプリダウンロード数の拡大を図った。</p> <p>【アプリダウンロード数：7,913件】</p>	S	<p>今後、アプリダウンロード数は、これまでのような伸び率は見込めないため、更に広報紙や様々な方法により周知することが必要になる。</p>	市民環境政策課
14	観光ポータルサイト活用によるインバウンド対策	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>国内外に向けて本市の観光資源の魅力を発信紹介できる多言語翻訳機能を有した観光ポータルサイトを整備する。</p>	<p>徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」を通じ、観光情報を発信するとともに、掲載コンテンツの充実を図ることで、目標を上回るアクセス件数を達成し、より多くの観光客にPRを行うことができた。</p> <p>【徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」のアクセス件数：241,400件】</p>	S		観光課

No	取組項目	取組内容		取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標					
15	バスロケーションシステムの普及	<p>&lt;取組内容&gt; バスの運行情報をスマートフォン等からリアルタイムで取得できるバスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」の普及に努める。</p>	<p>&lt;目標&gt; 路線バスの利用促進を図る。 【バスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」アクセス件数（年間）：3,000,000件】</p>	<p>バスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」の普及のため、各種媒体等で周知・PRを行った。 また、バスロケーションシステムとツールとしてのユーザー間の親和性が高いスマホ定期券（バスもり！）の令和2年度導入に向けた取り組みを進めた。 【バスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」アクセス件数（年間）：3,286,488件】</p>	A	<p>スマホ定期券（バスもり！）導入にかかるプロモーションと連携し、徳島市・交通局のホームページや市バスのりばでのチラシ配布等による利用促進PRを積極的に行う。 また、各種イベントや広報・情報媒体を通じ、バスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」の更なる認知度向上と普及拡大を図っていく。</p>	交通局、地域交通課
<b>取組方針3「行政運営の効率化・最適化の推進」</b>							
16	文書管理システムの導入	<p>&lt;取組内容&gt; ・文書の作成・収受から保存・廃棄までの文書ライフサイクルを一元管理できる文書管理システムを導入する。 ・電子決裁システムについて検討する。</p>	<p>&lt;目標&gt; ・文書事務の迅速化・共有化・適正化を推進する。 ・情報公開制度に係る事務を効率化し、市民サービスの向上を図る。</p>	<p>文書管理の現状を把握するため、本庁舎地下倉庫と福島書庫の保存文書の状況を調査し、それにより得られた課題を整理するとともに、先進地事例の研究も実施した。</p>	A	<p>文書管理については、保存文書の管理が大きなウエイトを占めており、全ての保存文書の状況を調査できていないことから、引き続き調査を続けていく必要がある。</p>	総務課
17	基幹系業務システムの安定稼働	<p>&lt;取組内容&gt; (1) 基幹系業務システムの安定稼働に努める。 (2) 国の方針等を踏まえ、オープン系システム（クラウド導入）への移行を検討する。</p>	<p>&lt;目標&gt; ・市民サービスの向上に努めるとともに、事務処理の効率化を図る。 ・法改正・制度改正に迅速に対応できるシステムの構築を検討する。 ・システム維持運用経費の削減につなげる。</p>	<p>(1) メインフレーム関連のベンダー及びシステム維持運用委託業者との報告会の開催やメインフレーム関連機器等の定期的な保守点検の実施などにより、基幹系業務システムの安定稼働に寄与した。 (2) オープン系システム（クラウド導入）への移行について、今後の具体的な方向性を示した、情報システム最適化計画の案を作成した。</p>	B	<p>情報システム最適化計画について、徳島市情報化推進委員会で報告し、策定できるように、事前の徳島市情報化推進部会で協議を行い、協議結果に応じた案の修正を行っている。</p>	情報推進課
18	AIを活用できる業務の調査・研究	<p>&lt;取組内容&gt; (1) AIを活用できる業務について調査・研究する。 (2) AIを活用して、保育所等の入所調整ができるシステムを導入する。</p>	<p>&lt;目標&gt; 市民の利便性向上や職員の負担軽減を図る。</p>	<p>(1) 各課職員を対象に、AI導入に向けた研修会を実施するとともに、導入に係る費用調査及び仕様書作成について検討を行った。（情報推進課） (2) 保育所等の入所調整で、利用調整基準の点数化について、他都市事例を参考に要件ごとの得点化を検討した。 また、電算システムへの導入方法について、現行での問題点等の洗い出しを行った。（子ども施設課）</p>	A	<p>AIを活用できる業務について、情報推進課が率先して無償の実証サービス等を活用し、各課に対して、使用感や効果等について、より具体的な情報提供を行っていく。（情報推進課）</p>	情報推進課、子ども施設課
19	RPAを活用できる業務の調査・研究	<p>&lt;取組内容&gt; RPAを活用した定型的で多量な庁内業務の自動化について調査・研究する。</p>	<p>&lt;目標&gt; ・事務処理時間や職員の業務負担を軽減する。 ・事務処理時の作業ミスを軽減する。</p>	<p>・RPA導入に向けた研修会や勉強会を実施することで、各部署の職員の理解を深めるとともに、意識向上を図った。 ・AI-OCRソフトウェアと機器の無償貸し出しを受け、実際の庁内の申請書等を用いた動作検証を行った。 ・メインフレームと連携したRPAソフトウェアを使用し、財務情報システムへのテスト入力等の検証作業を実施した。</p>	S	<p>RPA導入に向けて検討会を設置し、予算要求時の共通仕様書の作成や開発・運用ルールについて協議を行う。 また、勉強会や研修会を実施し、職員の意識の更なる向上を目指す。</p>	情報推進課、会計課

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
20	ウェブ会議の実施	<p>&lt;取組内容&gt; パソコンやスマートフォン等を利用し、オンラインでウェブ会議を実施する。</p> <p>&lt;目標&gt; 庁内外を問わず、自席で会議に参加することで、移動に要していた時間の有効活用を図る。</p>	<p>徳島県・市町村情報化推進協議会に、ウェブ会議を利用して参加した。</p> <p>また、庁内ネットワーク上での利用について、実証を行い完了できたことと、また、会議を主催し、外部への招待と、外部からの参加等について実証するなど、計画以上の成果を上げることができた。</p>	S	ウェブ会議システムを効率良く運用するために、庁内ネットワーク上での設定・テスト方法の確立や、使用上のルール策定等が必要である。	情報推進課
21	新人事給与システムの導入	<p>&lt;取組内容&gt; 現行の人事給与システムの賃貸借契約が令和2年9月30日で終了するため、新たな人事給与システムを導入する。</p> <p>&lt;目標&gt; 職員管理、給与の支払等を安定かつ継続して行う。</p>	<p>新人事給与システムの導入事業者を決定するとともに、システムの要件定義を実施し、システム開発を進めた。</p>	A		人事課
22	庶務事務システムの導入	<p>&lt;取組内容&gt; 休暇や時間外勤務等を管理する庶務事務システムを導入する。</p> <p>&lt;目標&gt; ・休暇・時間外勤務等の申請から決裁までを電子化することにより、事務量の軽減を図る。 ・庶務事務システムに登録した勤務実績等を人事給与システムと連携することにより、事務処理を効率化する。</p>	<p>庶務事務システムの導入事業者を決定するとともに、システムの要件定義を実施し、システム開発を進めた。</p>	A		人事課
23	消防統計システムの導入	<p>&lt;取組内容&gt; (1) クラウドサーバを利用した火災や救急・救助事案を管理できるシステムを導入する。 (2) 防火対象物や危険物施設等に関するデータについて、紙ベースからデジタル化することで統計事務を容易にできるシステムを導入する。</p> <p>&lt;目標&gt; ・各消防署や分署からもデータの検索、更新を可能にする。 ・入力ミスを減らすとともに、1回の入力で報告書と統計情報を同時に更新することで業務効率化を図る。</p>	<p>(1) 当初の計画どおり、消防統計システムを新規で導入するとともに、担当者向けに研修等を実施し、令和2年1月から新システムで救急統計入力を開始した。(消防局警防課)</p> <p>(2) 消防統計システムのオプションとして、防火対象物や危険物施設を管理する機能を新規導入するため、令和2年度予算の要求を行ったが、予算化されなかったため、同年度からの事業実施が不可能となった。(消防局予防課)</p>	B	防火対象物や危険物施設を管理するシステムの重要性や必要性について、予算要求時に認識してもらうとともに、システムの導入先についても複数の業者を視野に入れて見積もり等を行う。(消防局予防課)	消防局警防課、予防課
24	学校業務支援システムの導入	<p>&lt;取組内容&gt; 児童生徒の基本情報や成績情報、健康診断の結果等の情報を一元的に集約できる県内一律の学校業務支援システムを市内の小・中学校に導入する。</p> <p>&lt;目標&gt; ・学校内で共有すべき情報の一元管理を可能にする。 ・教員の業務負担の軽減を図る。 【システム導入進捗率：50%】</p>	<p>学校業務支援システムのハードウェア（サーバ）とグループウェアの調達及び構築を行った。また、統合型校務支援システムの仕様を確定した。 ※徳島県教育委員会が一括して実施し、県内市町村は経費を負担した。 【システム導入進捗率：50%】</p>	A	令和2年度のシステム構築完了に向け、今後も徳島県及び県内市町村教育委員会が、情報を共有し進行管理を行う。	教育委員会

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
<b>取組方針4「情報化推進体制の整備」</b>						
25	情報セキュリティの強化	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>(1) 情報セキュリティ監査を導入する。また、専門知識を有した第三者機関による監査を検討する。</p> <p>(2) 情報セキュリティ研修や訓練を実施する。</p> <p>(3) 情報セキュリティインシデント発生時の職員体制を構築する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>(1) 情報セキュリティ上の問題点を把握し、改善につなげる。また、外部監査により、監査の客観性や公平性を確保する。</p> <p>(2) 職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。</p> <p>(3) インシデント発生時の被害の局限化と迅速な復旧を図る。</p> <p>(4) 外部への情報漏洩事故をゼロにする。</p> <p>【監査対象事業数：24】</p> <p>【情報セキュリティ訓練の実施回数：2回】</p>	<p>(1) 内部監査を実施することで、問題点を発見し、当該課の事務を改善するとともに、各課で問題点を共有した。(総務課)</p> <p>(2) e-ラーニングや講義形式で職員の情報セキュリティ研修を実施した。また、令和2年1月に標的型メール訓練を実施した。(情報推進課)</p> <p>(3) 徳島市情報セキュリティ委員会で、情報セキュリティインシデント発生時の連絡体制等について協議した後、全職員に対し周知を行った。</p> <p>また、徳島市情報セキュリティポリシーの改定について検討を行った。(情報推進課)</p> <p>【監査対象事業数：24】</p> <p>【情報セキュリティ訓練の実施回数：1回】</p>	S	<p>情報セキュリティ監査については、内部監査項目の見直しの検討及び第三者機関となる外部監査人の調査を進める必要がある。また、監査導入に必要な作業項目を洗い出し、次年度以降の実施に向けたスケジュール案を作成する。(情報推進課)</p>	総務課、情報推進課
26	ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）の策定	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>大規模災害時に、システムの早期復旧や業務の継続を可能とする体制を整備するため、ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）を策定する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>大規模災害が発生しても、最低限の業務を執行できる体制を確保する。</p>	<p>ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）の令和2年度の策定に向けて、情報収集等に努め、作業項目の整理や、スケジュール案を取りまとめた。</p>	A	<p>計画の骨子案を作成し、徳島市情報セキュリティ部会等で協議を行う。また、より実効性の高い計画とするために、防災部門と連携し、他の防災関連計画との整合性について協議する必要がある。</p>	情報推進課
27	ICTを活用できる組織体制の整備	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>(1) 他の地方自治体でICTを活用している事例を調査・研究する。</p> <p>(2) ICTを活用した事務事業について庁内で連携できる体制を整備する。</p> <p>(3) 情報格差の解消に留意しながら、ICTの利活用を推進する。</p> <p>&lt;目標&gt;</p> <p>ICTを活用した市民サービスを推進する組織体制を整備する。</p>	<p>(1) 国や県のICT政策の動向を把握するとともに、先進自治体でのICTを活用した取組み事例の調査・研究を行った。</p> <p>(2) ICT推進員（仮称）が担う業務や役割の整理を行い、設置体制図及び設置要綱案を作成した。</p> <p>(3) 情報格差について現状や課題の分析を行い、解消するための方策について研究を行った。</p>	A	<p>ICT推進員（仮称）が、安定的に職務を遂行する上で必要となる知識や技術の向上を目的とした、関連情報の迅速な提供やe-ラーニング等を活用した職員研修の充実を図る必要がある。</p>	情報推進課